



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	24,821	0.5	691		759		504	
28年12月期第3四半期	24,944	20.8	6	99.3	35	95.6	15	

(注)包括利益 29年12月期第3四半期 501百万円 (%) 28年12月期第3四半期 2百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	46.08	
28年12月期第3四半期	1.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	19,951	9,302	46.6
28年12月期	15,499	8,895	57.4

(参考)自己資本 29年12月期第3四半期 9,302百万円 28年12月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		13.00	13.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.1	1,050	103.6	1,060	858.5	700	5,988.9	63.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PALTEK HONG KONG LIMITED、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	11,849,899 株	28年12月期	11,849,899 株
29年12月期3Q	895,717 株	28年12月期	895,577 株
29年12月期3Q	10,954,208 株	28年12月期3Q	10,954,322 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出は堅調に推移しており、企業収益についても底堅く推移し、設備投資が持ち直しております。また、個人消費については雇用環境の改善が見られ消費者マインドが持ち直していることから、緩やかな回復が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、通信分野では次世代通信5Gに移行していくための端境期は継続しており通信インフラへの投資は低調に推移しましたが、車載機器や半導体製造装置などの産業機器向けは堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA(※1)や特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などを提案してまいりました。また、当社グループが新たに取り組んでいるIoT市場向けでは、平成29年10月に東京ビッグサイトで開催された「IoT Japan 2017」に出展し、グローバル展開が可能な産業用IoTパッケージなどを紹介し、プロモーションを実施しました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM(※2)の強化、自社製品の開発、ソリューションビジネスの開拓に取り組んでまいりました。また、平成29年9月にオランダ アムステルダムで開催された欧州最大の放送機器展「IBC 2017」に出展し、グループ会社の株式会社エクスプローラが開発した最新映像圧縮技術であるH.265/HEVCに対応した4K映像伝送システムを展示し、海外のお客様に紹介しました。スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関、企業などに対してLPガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

この結果、売上高につきましては、248億2千1百万円(前年同期比0.5%減)となりました。半導体事業について、スーパーコンピュータ向けなどにアナログ半導体やメモリ製品が堅調だった一方で、前第3四半期連結累計期間に好調であった携帯端末向けのメモリ製品やオフィス機器向けの汎用ICが低調に推移したことにより、同事業の売上高は235億2百万円(前年同期比0.4%減)となりました。デザインサービス事業については、映像/放送機器向けが堅調に推移したものの、航空/宇宙、医療向けが減少したことなどにより、同事業の売上高は11億7千4百万円(前年同期比6.2%減)となり、スマートエネルギー事業については、人工透析施設向けのLPガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は1億4千4百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

営業利益については、売上高は若干減少したものの、売上総利益率が前第3四半期連結累計期間の9.3%から12.6%と大幅に改善したことを受け、6億9千1百万円(前年同期比10,085.8%増)となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額の変動によるものです。前第3四半期連結累計期間においては急速に円高が進行したため当社が保有する仕入値引ドル建債権の評価額が8億8百万円減少しましたが、当第3四半期連結累計期間では同評価額は3千4百万円の減少にとどまったため、原価の押し上げが相対的に小さくなり、売上総利益率は前年同期に比べ上昇しました。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を1億2千9百万円計上したことなどにより7億5千9百万円(前年同期比2,023.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、5億4百万円(前年同期は15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(※1) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(※2) ODM(Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億5千1百万円増加し199億5千1百万円となりました。これは主に未収入金、受取手形及び売掛金、商品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億4千4百万円増加し106億4千8百万円となりました。これは主に短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し93億2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少し、18億9千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間の期首時点でPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めることとしたため、新規連結に伴う現金及び現金同等物が1億4千7百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を7億5千9百万円計上した一方で、未収入金、売上債権、たな卸資産が増加したこと等により、37億7千万円の支出（前第3四半期は21億5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、4千8百万円の支出（前第3四半期は1千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れを実施したこと等により、28億9千5百万円の収入（前第3四半期は9億9千7百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月3日の「平成29年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	1,895,810
受取手形及び売掛金	7,064,686	7,739,686
商品	3,094,831	3,693,103
未収入金	1,311,366	5,383,668
未収消費税等	608,402	625,333
その他	262,858	159,723
貸倒引当金	△1,738	△1,918
流動資産合計	15,038,788	19,495,408
固定資産		
有形固定資産	130,471	154,223
無形固定資産		
のれん	1,808	—
その他	60,263	47,206
無形固定資産合計	62,072	47,206
投資その他の資産		
その他	268,314	254,651
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	268,184	254,521
固定資産合計	460,728	455,951
資産合計	15,499,517	19,951,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	2,261,263
短期借入金	3,500,000	6,560,000
未払金	851,669	869,960
未払法人税等	544	324,254
賞与引当金	51,781	188,605
その他	316,343	185,580
流動負債合計	6,335,351	10,389,665
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	48,054
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	59,392	53,558
固定負債合計	269,122	259,112
負債合計	6,604,474	10,648,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,337,892	5,749,270
自己株式	△481,693	△481,792
株主資本合計	8,894,373	9,305,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	434
繰延ヘッジ損益	16	△1,406
為替換算調整勘定	—	△2,099
その他の包括利益累計額合計	669	△3,071
純資産合計	8,895,043	9,302,581
負債純資産合計	15,499,517	19,951,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,944,008	24,821,366
売上原価	22,625,748	21,685,011
売上総利益	2,318,259	3,136,354
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	869,547	908,670
貸倒引当金繰入額	△359	180
賞与	106,629	110,490
賞与引当金繰入額	173,198	187,108
退職給付費用	44,449	30,587
賃借料	118,134	125,403
のれん償却額	3,758	1,808
その他	996,110	1,080,465
販売費及び一般管理費合計	2,311,469	2,444,713
営業利益	6,790	691,641
営業外収益		
受取利息	401	1,323
消費税等還付加算金	1,993	1,588
為替差益	105,890	129,773
受取手数料	232	158
補助金収入	2,206	634
その他	13,091	3,187
営業外収益合計	123,815	136,665
営業外費用		
支払利息	23,842	23,689
支払手数料	10,940	11,473
売上債権売却損	29,878	29,183
支払補償費	23,000	—
その他	7,187	4,683
営業外費用合計	94,848	69,030
経常利益	35,757	759,276
税金等調整前四半期純利益	35,757	759,276
法人税、住民税及び事業税	68,668	326,075
法人税等調整額	△17,247	△71,582
法人税等合計	51,421	254,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,663	504,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,663	504,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,663	504,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,116	△218
繰延ヘッジ損益	14,068	△1,422
為替換算調整勘定	—	△2,099
その他の包括利益合計	12,951	△3,741
四半期包括利益	△2,711	501,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,711	501,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,757	759,276
減価償却費	43,415	48,293
のれん償却額	3,758	1,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△359	180
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,197	136,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,885	△4,175
受取利息及び受取配当金	△401	△1,323
支払利息	23,842	23,689
為替差損益(△は益)	△904	△199,923
支払補償費	23,000	—
補助金収入	△2,206	△634
売上債権の増減額(△は増加)	1,520,375	△349,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	482,771	△583,162
仕入債務の増減額(△は減少)	66,189	209,458
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,706	△33,884
未収入金の増減額(△は増加)	198,355	△3,939,769
未払金の増減額(△は減少)	△47,481	13,081
前受金の増減額(△は減少)	70,236	37,655
前渡金の増減額(△は増加)	34,032	△968
その他	△78,167	3,083
小計	2,541,003	△3,879,822
利息及び配当金の受取額	401	1,323
利息の支払額	△23,756	△23,395
補助金の受取額	2,206	634
保険金の受取額	11,238	586
損害賠償金の支払額	△23,000	—
法人税等の還付額	—	163,586
法人税等の支払額	△402,594	△33,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,498	△3,770,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,957	△42,213
無形固定資産の取得による支出	△6,143	△6,899
貸付金の回収による収入	73	—
その他	201	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,826	△48,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△810,000	3,060,000
自己株式の取得による支出	—	△98
配当金の支払額	△164,035	△142,397
リース債務の返済による支出	△23,875	△21,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,910	2,895,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,823	△25,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,106,584	△949,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,305,686	1,895,810

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。